

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	04 07 18	中期総合計画主要施策番号	3-01	担当課	部・課	健康福祉部 健康長寿課	
事業名	心の健康づくり対策事業				内 線	2644	
					E-mail	kenko-choju@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H18 ~	根拠法令等	自殺対策基本法第4条ほか				
実施方法	市町村等に対する補助、県が直接実施					国庫・ 県単	国庫補助事業・ 県単独事業

事業の概要等	目的 (必要性)	・平成10年以降、全国で14年連続自殺者数が3万人を超えるという現状に鑑み、地域の自殺対策の強化を図るとともに、心の健康問題に対する正しい理解を促進するための各種啓発事業を推進し、自殺者数の減少を図る。 ・高校生を対象に精神に関する正しい知識の普及を図る。
	対象	県民・市町村
	目指すべき姿	・地域の自殺対策の強化を図り、各種啓発事業等を通じて、平成24年までに自殺者数を480人以下に減少させる。 ・高校生への精神疾患に関する知識の普及を図る。
	事業内容	・自殺対策緊急強化事業補助金による市町村及び関係団体支援等 ・かかりつけ医うつ病対応力向上研修、自殺対策連絡協議会等、各種会議及び研修会の実施 ・若者向け心のバリアフリー事業の実施(高校への当事者講師の派遣)

事業コスト	区 分	単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)	千円	73,488	191,493	238,420	報償費: 3,741千円 役務費: 12,739千円 委託料: 3,961千円 補助金: 58,962千円
	決 算 額 (B)	千円	64,617	87,499		
	B(H24はA)のうち一般財源	千円	251	134	367	
	概 算 人件費	人	1.00	1.00	1.00	
	概算事業費 (B(H24はA) + C)	千円	72,934	95,757	246,678	H23最終予算のうち72,061千円は交付金受入・基金積立

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	自殺対策緊急強化事業補助金(活)	市町村数	41	57	60	・自殺対策全国キャラバンを開催 ・自殺予防週間及び自殺対策強化月間にテレビ・ラジオコマーシャルを放送
	かかりつけ医うつ病対応力向上研修事業(活)	人	61	57	60	・うつ病対策として、郡市医師会毎に内科医等と精神科医との連携強化を図るため、県医師会に対する補助事業及び研修事業を実施
	こころのバリアフリー事業(講師派遣)(活)	校	4	5	5	自殺者数の推移 H21:526名、H22:501名、H23:492名(6月5日概数・確定値は10月予定)H24:480名(計画目標)
	自殺者減少数(人口動態統計)(活)	人	25	9		(効率指標 算出式) 決算額(H24は予算額)/自殺者の減少数
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 自殺者減少者1人当たりのコスト	千円	2,584	9,722		

事業の成果	事業の目標(H23)	事業成果・評価	評価区分
	・地域の自殺対策の強化を図り、各種啓発事業等を通じて、平成24年までに年間自殺者数を480人以下に減少させる。 ・高校生への精神疾患に関する知識の普及を図る。	・平成23年の自殺者数は492人とわずかながら減少している。 ・5高校へ当事者講師を派遣し、精神疾患への理解が進んだ。	b 期待どおり

事業の課題	区 分	判 定 ・ 説 明			
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明 ・震災等に伴う経済状況の悪化等の影響もあり、自殺者数は高い水準で推移することが見込まれ、事業のニーズは増している。 ・精神障害者に対する理解が不十分である。 ・平成24年度を期末とする自殺対策緊急強化事業及び平成22年3月に策定した長野県自殺対策推進計画に基づいて、自殺対策や各種啓発事業を強力に実施する。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり	

総合分析等	総合分析 (今後の課題、 取組方針等)	・自殺は、多様かつ複合的な原因を背景としており、関係者の連携の下、対策事業を実施していくことが重要 ・かかりつけ医等心の健康対応力向上研修の実施により、行政と医療機関、精神科医とそれ以外の医師の連携強化を図る必要がある。 ・平成22年4月設置の「自殺予防情報センター」において、保健・福祉・医療・労働・教育・警察等関係機関と連携を図る必要がある。 ・精神障害に関する理解を深める必要がある。
	特記事項	・長野県自殺対策推進計画が最終年度であるため、平成25年度以降の計画策定が必要。 ・平成24年度も事業が延長された。平成25年度以降の予算確保が課題。